

令和7年9月26日

全員協議会資料

担当：財政課

## 令 和 6 年 度 決 算

### 主要施策成果報告書（別冊）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業



鳴 門 市



# 令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業

## ● 決算の概要

令和 6 年度においては、令和 5 年度に引き続き、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援を主たる目的とし、国施策として全国的に実施される「物価高騰対策給付金」および、各地方公共団体の地域の実情に応じた支援事業とする「推奨事業」の各事業で支援を行ってまいりました。

結果、「物価高騰対策給付金」として、住民税均等割非課税世帯等への価格高騰重点支援給付金や調整給付事業など 5 事業、「推奨事業」として、市内各施設への支援事業や市民生活応援うずとく商品券配布事業など 4 事業の計 9 事業に取り組み、事業費総額は約 8 億 4 千万円の決算額となりました。

また、令和 7 年度への繰越事業としては、価格高騰重点支援給付金のうち一部事業と市民生活応援うずとく商品券配布事業の 2 事業について、事業費の一部を繰り越したとともに、農業者支援事業や漁業者支援事業の 2 事業について全額繰越となり、繰越事業費は約 2 億 4 千万円となりました。

令和 7 年度についても、引き続き物価高騰等の影響による市民生活支援や事業者支援など、適時・的確に施策を実施してまいります。

## ● 決算額及び繰越額

(単位：円)

事業数	令和 6 年度決算		令和 7 年度への繰越	
	事業数	決算額	事業数	繰越額
合計	9	845,267,520	4	242,932,246

※ 「令和 7 年度への繰越」については、一部繰越および全額繰越の合計となります。

**■掲載事業一覧表【組織機構順】**

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当した事業一覧

●令和6年度事業（令和5年度からの繰越事業費含む）

(単位：円)

No.	担当部署	事業名	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和7年度 繰越額	掲載頁
1	企画総務部 総務課	調整給付事業【物価高騰対策給付金】	476,983,000	403,375,777	-	5
2	健康福祉部 健康増進課	医療機関等への物価高騰支援事業	38,320,000	35,387,458	-	5
3	健康福祉部 長寿介護課	高齢者福祉サービス施設・事業所等への電気料金等高騰にかかる支援事業	31,060,000	30,570,360	-	5
4	健康福祉部 社会福祉課	価格高騰重点支援給付金（R6年度新たな住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	122,680,000	69,867,020	-	6
5	健康福祉部 社会福祉課	価格高騰重点支援給付金（R5年度及びR6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】 ※令和5年度から令和6年度への繰越事業費含む	42,614,767	42,529,008	-	6
6	健康福祉部 社会福祉課	価格高騰重点支援給付金（R5年度及びR6年度子ども加算） 【物価高騰対策給付金】 ※令和5年度から令和6年度への繰越事業費含む	13,405,886	13,046,951	-	7
7	健康福祉部 社会福祉課	価格高騰重点支援給付金（令和6年度非課税3万円及び子ども加算2万円）【物価高騰対策給付金】	250,174,000	235,477,753	14,479,439	7
8	健康福祉部 社会福祉課	障がい者施設等物価高騰対策支援補助金	10,966,000	10,916,000	-	8
9	産業振興部 商工政策課	市民生活応援うずっと商品券配布事業	206,150,000	4,097,193	202,052,807	8
合 計		9事業	1,192,353,653	845,267,520	216,532,246	

●令和7年度に全額繰り越した事業

(単位：円)

担当部署	事業名	令和6年度 予算現額	令和6年度 決算額	令和7年度 繰越額	掲載頁
産業振興部 農林水産課	物価高騰対応鳴門市農業経営基盤強化支援事業補助金（農業者支援）	20,000,000	-	20,000,000	-
産業振興部 水産振興室	物価高騰対応水産業ブランド産地推進補助金（漁業者支援）	6,400,000	-	6,400,000	-
合 計	2事業	26,400,000	-	26,400,000	

◆ 令和6年度取り組み状況 ◆

	事業名	調整給付事業【物価高騰対策給付金】		
		担当部署	事業内容	達成状況等
1	企画総務部 総務課	定額減税（所得税3万円、市民税所得割1万円）を十分に受けられない納税義務者に対して、その差額を給付する。	国のシステムにより抽出された対象者全員に対して、個別に確認書を発送するとともに、広報なると・市公式ウェブサイト・未申請者への再勧奨通知などに加えて、申請手法にオンライン申請を可能とするなど、申請促進を図った。 ①支給人数 9,510人 ②支給金額 382,100,000円	
	予算現額（円）	476,983,000		
	決算額（円）	403,375,777		
	計	403,375,777		
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	- -	
			-	
			-	

	事業名	医療機関等への物価高騰支援事業		
		担当部署	事業内容	達成状況等
2	健康福祉部 <u>健康増進課</u>	電気料金や食材費をはじめとした物価高騰の影響を受けている医療機関等に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図る。	市内の診療所、病院、薬局、訪問看護ステーション、助産所、施術所、歯科技工所の合計149施設から申請があり総額35,360千円を補助した。 <b>【補助単価】</b> 医業を行う施設（病床なし）50万円、 医業を行う施設（病床あり：診療所）80万円、 医業を行う施設（病床あり：病院）100万円、 歯科医業を行う施設10万円、薬局10万円、 訪問看護8万円、その他医療機関8万円	
	予算現額（円）	38,320,000		
	決算額（円）	35,387,458		
	計	35,387,458		
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	35,360,000 - - 27,458	

	事業名	高齢者福祉サービス施設・事業所等への電気料金等高騰にかかる支援事業		
		担当部署	事業内容	達成状況等
3	健康福祉部 <u>長寿介護課</u>	電気料金や食材費をはじめとした物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図る。	令和6年6月から11月の間にサービス提供実績のある市内の高齢者施設等に対して、施設区分に応じた補助金を交付した。 • 交付事業所数171事業所、交付総額30,560,000円	
	予算現額（円）	31,060,000		
	決算額（円）	30,570,360		
	計	30,570,360		
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	30,560,000 - - 10,360	

◆ 令和6年度取り組み状況 ◆

4	事業名	価格高騰重点支援給付金（R6年度新たな住民税均等割非課税世帯） 【物価高騰対策給付金】	
	担当部署	事業内容	達成状況等
	健康福祉部 <u>社会福祉課</u>	本市に住民票があり、世帯全員の住民税均等割（令和6年度分）が非課税である世帯などに10万円を給付する。	○給付金受付 令和6年7月11日～令和6年10月31日 ○対象者 令和6年度の住民税非課税世帯など ※R5年度給付金（7万円・10万円）の対象世帯を除く 住民票基準日 令和6年6月3日 支給世帯 674世帯
	予算現額（円）		
	122,680,000		
	決算額（円）		
	計	69,867,020	
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	69,867,020 - - -

5	事業名	価格高騰重点支援給付金（R5年度及びR6年度新たな住民税均等割のみ課税世帯） 【物価高騰対策給付金】	
	担当部署	事業内容	達成状況等
	健康福祉部 <u>社会福祉課</u>	本市に住民票があり、世帯全員が住民税均等割のみ課税（令和5年度分・令和6年度分）である世帯などに10万円を給付する。	<b>【R5年度価格高騰重点支援給付金】</b> ○給付金受付 令和6年2月5日～令和6年3月19日 ○対象者 令和5年度の住民税均等割のみ課税世帯など 住民票基準日 令和5年12月1日 支給世帯 1,493世帯
	予算現額（円）		
	42,614,767		
	決算額（円）		
	計	42,529,008	
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	42,529,008 - - -
			<b>【R6年度価格高騰重点支援給付金】</b> ○給付金受付 令和6年7月11日～令和6年10月31日 ○対象者 令和6年度の住民税均等割のみ課税世帯など ※R5年度給付金（7万円・10万円）の対象世帯を除く 住民票基準日 令和6年6月3日 支給世帯 420世帯
			○実施方法（R5年度、R6年度共通） <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となり得る世帯に確認書類を送付</li> <li>・「広報なると」や「市公式ウェブサイト」にて事業周知し手続きを促した</li> </ul>

※予算現額及び決算額には繰越事業費を含む。

◆ 令和6年度取り組み状況 ◆

6	事業名	価格高騰重点支援給付金（R5年度及びR6年度子ども加算） 【物価高騰対策給付金】	
	担当部署	事業内容	達成状況等
	健康福祉部 <u>社会福祉課</u>	価格高騰重点支援給付金（R5年度住民税均等割非課税・均等割のみ課税世帯、R6年度新たな住民税均等割非課税・均等割のみ課税世帯）の申請世帯に対し、世帯に属する18歳以下の子1人につき5万円を支給する。	【R5年度価格高騰重点支援給付金】 ○給付金受付 令和6年2月13日～令和6年5月31日 ○対象者 価格高騰重点支援給付金（R5年度住民税均等割非課税・均等割のみ課税世帯）対象世帯に属する18歳以下の子（支給人数 917人）
	予算現額（円）	13,405,886	
	決算額（円）		【R6年度価格高騰重点支援給付金】 ○給付金受付 令和6年7月11日～令和6年10月31日 ○対象者 価格高騰重点支援給付金（R6年度新たな住民税均等割非課税・均等割のみ課税世帯）対象世帯に属する18歳以下の子（支給人数 179人）
	計	13,046,951	
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	- - - -
			○実施方法 価格高騰重点支援給付金支給口座と同じ口座に自動振込 (R5年度は後日自動振込)

※予算現額及び決算額には繰越事業費を含む。

7	事業名	価格高騰重点支援給付金（令和6年度非課税3万円及び子ども加算2万円） 【物価高騰対策給付金】	
	担当部署	事業内容	達成状況等
	健康福祉部 <u>社会福祉課</u>	本市に住民票があり、世帯全員の住民税均等割（令和6年度分）が非課税である世帯などに3万円を給付する。また、申請のあった対象世帯に属する18歳以下の子1人につき2万円を支給する。	○給付金受付 令和7年2月3日～令和7年7月31日 ○対象者 令和6年度の住民税非課税世帯など 住民票基準日 令和6年12月13日 支給世帯 7,454世帯 (子ども加算支給人数 695人)
	予算現額（円）	250,174,000	
	決算額（円）		○実施方法 2月と3月の給付金支給世帯（6,807世帯）には自動振込し、その他対象となり得る世帯には確認書類を送付。 「広報なると」「市公式ウェブサイト」にて事業周知し手続きを促した。 子ども加算については、価格高騰重点支援給付金支給口座と同じ口座に自動振込。
	計	235,477,753	
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	- - - -
	翌年度繰越額（円）	14,479,439	

◆ 令和6年度取り組み状況 ◆

8	事業名	障がい者施設等物価高騰対策支援補助金	
	担当部署	事業内容	達成状況等
	健康福祉部 <u>社会福祉課</u>	電気料金や食材費をはじめとした物価高騰の影響を受けている障がい者施設等に対し、物価高騰対策支援を行うことにより、事業継続への負担軽減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○補助金受付 令和7年1月31日～令和7年2月21日</li> </ul>
	予算現額（円）		<ul style="list-style-type: none"> <li>○補助対象 令和6年6月から11月の間にサービス提供実績のある市内の障がい者施設等</li> </ul>
	10,966,000		<ul style="list-style-type: none"> <li>対象施設・事業所数 61事業所</li> </ul>
	決算額（円）		<ul style="list-style-type: none"> <li>○実施方法 対象となり得る施設・事業所に申請勧奨通知を送付するとともに、「市公式ウェブサイト」にて事業周知し手続きを促した。</li> </ul>
	計	10,916,000	
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	- -

9	事業名	市民生活応援うずっと商品券配布事業	
	担当部署	事業内容	達成状況等
	産業振興部 <u>商工政策課</u>	物価高騰下における家計支援と地域経済への波及効果を図るために、対象世帯に1世帯当たり1万円分の「うずっと商品券」を配布する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象世帯 令和6年12月13日現在、本市の住民基本台帳に登録されている世帯で、No7「価格高騰重点支援給付金」の対象世帯を除く。</li> </ul>
	予算現額（円）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 配布実績 5,536世帯（対象18,251世帯）</li> </ul>
	206,150,000		
	決算額（円）	4,097,193	
	計		
	財源内訳	国庫補助金（物価交） 国庫補助金（その他） 県補助金 一般財源等	4,097,193 - - -
	翌年度繰越額（円）	202,052,807	※商品券の購入代金は、配布世帯数の確定後に精算。